

第2期郡上市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI一覧表

基本目標	戦略	施策	重要業績評価指標(KPI)	単位	目標値	H30年度 目標設定時点	実績値		目標達成率	達成状況	成果・評価		担当課	総合戦略 記載頁
							令和4年度	令和5年度			令和5年度			
1. 郡上市に仕事をつくり安定した雇用を創出する 【産業振興・雇用の充実】	1) 一体的な体制による観光地域づくりとブランド観光地化	DMOの構築による域内経済循環とブランド観光地化の推進	旅行消費額	億円	247	274	220	292	100%	達成	延べ宿泊客数、観光入込客数とも新型コロナウイルス感染症による落ち込みから回復基調を見せており、さらに消費単価が大きく上昇したことで目標値を大幅に上回った。旅行意欲は高まってきており、さらに高付加価値化した滞在コンテンツの造成等を行い旅行消費額増加につなげる。	観光課	28	
			延べ宿泊者数	人	526,346	450,480	395,890	413,694	79%	未	新型コロナウイルス感染症による落ち込みから回復基調を見せているが、目標の達成とはなっていない。しかし、継続して行ってきた観光情報発信等により、令和4年対比104%となった。今後は旅行スタイルの変化に合わせた発信、復活する訪日外国人旅行者で個人客(特に欧米豪)の誘客強化や長期滞在につながる取組を進める。	観光課	28	
			来訪者満足度	%	90.0	85.5	86.9	89.1	99%	未	目標値は達成していないが、顧客からは高い満足度が示されており、ほぼ目標値と同数となった。目標達成に向けて課題を解消していくため、今後、郡上ファンクラブ会員の情報を活用しながら滞在、宿泊に対する満足度の上昇につながる取り組みを検討する。	観光課	28	
			リピーター率	%	65	-	49.8	48.4	74%	未	昨年度から数値を落とすこととなったが、宿泊客数は増加しており、旅行意欲は高まってきている。LINE、メールによる郡上ファンクラブ会員との交流や、電子クーポン機能を活用した顧客への効果的なアプローチにより、何度も郡上を訪れるロイヤルカスタマーの育成に努める。	観光課	28	
2) 地域産業の担い手づくりに向けた連携強化	事業承継と若者の市内就業支援及び経済循環の促進	ビジネスマッチングにおける契約件数	件	80	24	0	13	16%	未	商工会事業により、市内事業者が展示会「グルメ&ダイニングスタイルショー2023(出店6社)」、「メッセナゴヤ2023(出店8社)」へ出店し、商談活動を行った。これによる契約成立は13件であった。	商工課	29		
		廃業予定者と事業承継希望者とのマッチング件数(累計)	件	60	5	19	36	60%	未	商工会による事業承継センターの実績が伸びた。登録47件、マッチング件数21組、うち17組が成立し、累計36組となった。	商工課	29		
		空き店舗等を活用した事業への支援件数(累計)	件	60	11	34	40	67%	未	空き店舗等活用補助金の申請が6件あり、累計が40組となった。	商工課	29		
3) 持続可能な農業経営と集落の維持	農業生産資源の維持・確保と作業の効率化、ブランディングの拡充	新規就農者数(累計)	人	195	60	134	141	72%	未	国、県の支援制度も活用しながら令和5年度は7名の新規就農者を確保できた。今後も引き続き育成と確保に努めていく。	農務水産課	30		
		人・農地プラン策定件数	件	111	19	125	125	100%	達成	令和5年度は人・農地プランの新規作成はなかった。令和5年度より人・農地プランは地域計画として法定化されたが、地域計画の策定と並行して、必要に応じプラン策定を実施する。	農務水産課	30		
		新たな6次産業化取組件数	件	20	11	15	15	75%	未	令和5年度の6次産業の取組件数は昨年度と変わらず15件だったが、今後とも新たな取組の掘り起こしを行い、引き続き6次産業化を推進する。	農務水産課	30		
4) 地域林業の持続的発展と成長産業化	新たな森林管理システムの構築と森林資源の多様な活用	環境保全林の整備	ha	600	200	241	146	24%	未	事前調査、境界確認に時間を要している。	林務課	31		
		木材生産量	m ³	150,000	111,000	110,000	122,000	81%	未	需要と供給のバランスから現状維持が適当である。	林務課	31		
		木材生産林における皆伐後の再造林率	%	100	60	41	56	56%	未	道路、民家周辺などの生活環境保全林区域は植栽しないよう指導している。その他は引き続き伐採前の届け出時に指導を行っている。	林務課	31		

基本目標	戦略	施策	重要業績評価指標(KPI)	単位	目標値	H30年度 目標設定時点	実績値		目標達成率	達成状況	成果・評価		担当課	総合戦略 記載頁
							令和4年度	令和5年度			令和5年度			
5) スポーツツーリズムの推進		スポーツコミッション機能の強化・充実とスポーツ合宿等の拡大	合宿及び大会の誘致件数	件	120	30	145	200	100%	達成	リピーターが定着し、土日祝、GW、夏休みの繁忙期は、キャンセル待ちの状態となっている。また、郡上市スポーツコミッションにより、吹高原スポーツ広場だけでなく、美並まん真ん中広場、やまと総合センター、郡上市総合スポーツセンター等の施設においても、合宿・大会における施設予約や、宿泊、弁当・キッチンカーの手配、観光案内まで、利用者の複合的な要望にも応えられるように、受入体制を強化したことで、利用件数の増加につながったと考えられる。	スポーツ振興課	32	
			合宿及び大会誘致に伴う宿泊者数	人	30,000	7,180	6,039	6,751	23%	未	利用者数は、23,914人と増加しているが、宿泊者数は、6,751人であり、R4と比べて多少の増加に留まっている。これは、郡上市が日本の真ん中に位置し、施設の場所も高速ICから比較的近いという交通の便の良さが利用者の増加につながる要因である一方、デメリットとして日帰り客を増やし、宿泊客を停滞させている。 ※R6実績からは目標値を利用者数に変更	スポーツ振興課	32	
			少年スポーツ団体の加入率	%	68	66	58	55	81%	未	部活動加入の自由化、少年スポーツ団体の減少(団員の減少、指導者の遠方への移動等によるクラブ解散、統合等)等により加入率は減少している。 今後、地域クラブ活動へ移行することで、すべての児童生徒が、スポーツを楽しめる環境を整えるための取組み(地域間での合同練習、試合、世代を跨いだスポーツ活動、指導者育成等)を進めていく。 ※目標値は少年スポーツ団体に所属しているクラブの加入率であるが、加入していない、スイミング、ダンスクラブの人数を含めれば、スポーツをしている児童・生徒の割合は、77.2%となった。(R5.7.24現在)	スポーツ振興課	32	
2. 郡上市への新しいひとの流れをつくる 【定住・交流・移住の促進】	1) 移住・定住施策の充実と関係人口の獲得	UIターン者向けの総合支援と関係人口プラットフォームの構築	地域おこし協力隊の市内定着率	%	80	74	82.4	82.5	100%	達成	令和5年度は、「郡上市地域おこし実践隊設置要綱」を新たに制定し、すべての協力隊員を「地域おこし実践隊員」に移行。国制度より要件を緩和し、幅広く隊員を募集できる制度として、更なる人材誘致促進を図った。任期終了後の市内への定住率は82.5%で、全国平均(約64.9%：令和5年度末)と比べても高い定住率となっている。	政策推進課	34	
			郡上・ふるさと定住機構を通して移住した人(累計)	人	394	204	338	356	90%	未	令和5年度の実績は10世帯18人であり、世帯数は同数だが単身が多く昨年度と比べ人数としては減少した。東京で開催の移住フェアへの参加も再開し、約20組の相談者があるなど都市部の移住への関心は高い状況が続いているので、今後も関係団体と連携し、相談機会の拡充により移住者の獲得を目指す。	政策推進課	34	
			都市部住民が運営側に関わる市内催事の数	件	5	2	2	3	60%	未	新型コロナによる都市部からの人の往来制限が無くなったことで、関係人口の参画する催事等を実施することができた。	政策推進課	34	
	2) ローカルビジネスの創出と担い手人材の獲得	地域社会に価値を生み出す仕事づくりと人材の誘致	郡上カンパニープロジェクトにより実現した事業数(累計)	件	10	1	10	10	100%	達成	予算事業としては令和4年度に終了しているが、実現した10件のプロジェクトは引き続き継続して行われている。	政策推進課	35	
			人材育成プログラムに参加した都市部企業の数	社	5	0	0	0	0%	未	事業内容精査により、都市部参加型のプログラムから、次世代の創り手育成へのプログラムに転換したことから、目標値への達成が見込めなくなった。	政策推進課	35	
	3) 地域価値の発信と関係人口の獲得	市民と市民、市民と都市部住民が共創する郡上の価値づくり	郡上の逸品を扱う都市部の店舗数	軒	8	4	5	6	75%	未	昨年度は地方創生推進アドバイザーの引き合わせで都市部ホテルで2つの市内食材が扱われる実績があった。今後も都市部の人やビジネスのつながりから、郡上の逸品を扱う場を創出する。	政策推進課	36	
都市部住民が運営側に関わる市内催事の数(再掲)			件	5	2	2	3	60%	未	新型コロナによる都市部からの人の往来制限が無くなったことで、関係人口の参画する催事等を実施することができた。	政策推進課	36		
東京郡上人会参加者のふるさと寄附件数			件	30	12	28	21	70%	未	令和5年度の実績は、21名・21,465千円となった。件数は減ったが、大口の寄附をいただき金額は過去最高となった。今後も首都圏の郡上ゆかりの方々へのつながりづくりと共にふるさと寄附の周知も積極的に行っていく。	政策推進課	36		

基本目標	戦略	施策	重要業績評価指標(KPI)	単位	目標値	H30年度 目標設定時点	実績値		目標達成率	達成状況	成果・評価		担当課	総合戦略 記載頁
							令和4年度	令和5年度			令和5年度			
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 【子ども子育て環境の整備】	1) 安心して子どもを産み育てられる環境の充実	安心して子育てができる体制及び支援の充実	ファミサポ提供会員数(累計)	人	500	419	500	509	100%	達成	会員の高齢化やニーズの多様化に伴い、会員を確保することが困難となっているため、事業を広く周知することや提供会員の処遇改善を行い、会員の増員を図っていく。	児童家庭課	38	
			放課後児童クラブ開設数	箇所	15	9	12	12	80%	未	2つのNPO法人により市内12ヶ所で運営されており、保護者が利用しやすい環境となっているが、地域の利用ニーズを検証しながら、設置個所の増設も検討していく。また、放課後児童支援員が高齢化しているため、若い世代の人材確保を行っていく必要がある。	児童家庭課	38	
	2) 子育てと仕事を両立できる環境づくり	仕事と生活の調和を図るための環境整備	市内の岐阜県WLBエクセレント企業数	社・団体	10	5	7	8	80%	未	エクセレント企業への登録は1件増え、8件となった。登録へのハードルは高いが、岐阜県とともに制度PRに努め、登録企業数増を図る。	商工課	39	
			未満児保育の提供施設数	箇所	16	16	16	15	94%	未	公立園の統廃合により1園減少となっている。公立園8園、私立園7園において未満児保育を実施している。	児童家庭課	39	
	3) 結婚活動の支援	出会いのチャンスを生む仕掛けの拡充	「おみサポ」の登録数	人	90	41	46	43	48%	未	「おみサポ」は、市町村の結婚相談所の会員が登録・利用できるシステムである。「マリアージュ郡上」の登録者が43人と伸び悩み、おみサポ登録者も増加していない。しかし、出会いの機会の提供や会員のサポートのため、婚活専門員による相談日を実施したことで相談所の利用人数は増加している。今後は「マリアージュ郡上」の特徴やメリットを十分周知することで、会員増加及び「おみサポ」登録者数の増加を目指したい。	企画課	40	
			「マリアージュ郡上」を通じた成婚数(累計)	組	276	246	256	257	93%	未	郡上市会員同士の成婚が1件あった。少数ではあるが、婚活専門員による相談日の実施が実際に繋がったケースもあり、交際後も相談に応じるなど継続的なサポートを行った。今後はより一層「マリアージュ郡上」を積極的に周知し会員の増加につなげるとともに、的確なアドバイスと質の高いサポート力により、成婚数の増加につなげていく。	企画課	40	
	4) 次代の郡上市を担う人材の育成	チャレンジする機運の醸成に向けた仕組みづくり	デュアルシステムに参加する企業数	社	5	0	13	16	100%	達成	郡上北高校のデュアルシステム(インターン制度)が市内企業に認知され、市内高校生を受け入れる企業が16企業となった。	商工課	41	
			「Good郡上プロジェクト」に提案する高校生の数(累計)	人	1,660	530	938	965	58%	未	令和5年度は27件の提案があり、前年度より3倍以上増加した。引き続き、市内の高校に対し働きかけを行うとともに、学校の授業に依存しない提案ができるようにする。	政策推進課	41	
	4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る 【生活基盤の整備・医療及び健康福祉の充実】	1) 郡上に適した交通ネットワークの構築	地域の実状に即した公共交通の確保と持続可能な交通ネットワークの構築	公共交通(路線・自主バス)の利用人数	人	245,000	237,571	187,621	191,899	78%	未	自主運行バス(19路線)の運行及び事業者路線バス(11路線)への運行補助により市民の移動手段を確保しつつ、最大の利用者である高校生に対しても通学費支援等を行うことで公共交通の利用を促進している。昨年度比では公共交通の利用人数が増加しているが、新型コロナウイルスの5類移行により外出機会が増加しつつあるという外的要因が大きな理由と考えられる。目的達成に向けた施策の効果を測るには、引き続き利用者増加の取組みを継続していく必要がある。今後は、地域の移動手段としての利用促進策はもとより、観光需要への対応を並行して進め、利用人数の増加を目指していく。	企画課	43
				バス・鉄道が不便だと感じる人の割合(高齢福祉アンケート)	%	25.0	39.2	24.1	24.1	100%	達成	公共交通の利用促進に向け、おでかけモデルコース(大和)の情報誌への掲載や、交通事業者と協力し、ふるさと祭りでの乗車体験やPR等を行った。このように公共交通を身近に感じる環境を整える取組みにより公共交通の利便性への理解を深め、目的である「地域の実情に即した公共交通の確保と持続可能な交通ネットワークの構築」にむけた一定の成果は上がっていると評価する。	企画課	43
					(R4調査)	(H28結果)	(R4結果)	(R5結果)						

基本目標	戦略	施策	重要業績評価指標(KPI)	単位	目標値	H30年度 目標設定時点	実績値		目標達成率	達成状況	成果・評価		担当課	総合戦略 記載頁
							令和4年度	令和5年度			令和5年度			
2) CATVネットワークインフラの強化と収益性の確保	技術革新への対応及び公的役割を果たしつつ収益を確保する仕組みの構築	インターネット通信速度100M以上への加入割合	%	9.0	7.3	12.4	13.2	100%	達成	インターネット通信速度100Mbps以上の加入について令和5年度末は601件(総加入件数4,564件)となっており、令和4年度末と比較すると36件の増加となっている。引き続きキャンペーン等を実施し、加入割合の増加を図る。	情報課	44		
		インターネット利用料収入	千円	180,000	154,497	180,670	183,322	100%	達成	令和5年度は、インターネット契約者の上位コースへの移行等により、インターネットの利用料収入は183,322千円であった。ネットワークの安定運用等により引き続き収入の確保に努める。	情報課	44		
		4K・8Kテレビ普及率	%	15.0	7.8	29.6	29.2	100%	達成	郡上ケーブルテレビアンケート結果により令和5年度は4K・8Kテレビの普及率は29.2%となっている。令和2年度末に完了した郡上ケーブルテレビの光化整備により、BS4K放送が受信できる環境を整備した。	情報課	44		
		3) 災害に強いまちづくりの推進	情報提供媒体の適切な運用と災害リスクの低減	防災士資格取得者数	人	200	170	217	233	100%	達成	自主防災組織の強化充実を図るため、防災士資格取得のために要する経費を補助し、防災士の増加を目指している。	総務課	45
				ライフライン保全対策事業の実施箇所数	箇所	73	31	62	64	88%	未	安久田(八幡)、恩地(白鳥)の2箇所のついて事業を実施した。	総務課	45
		4) 健康づくり・生きがいづくりの推進	健康に対する市民意識の向上と地域を基盤とした活動の活性化	特定健診受診率	%	65.0	56.8	57.8	59.2	91%	未	医療機関とも連携し年間を通じた受診体制を継続し、令和4年度特定健診受診率は県内4番目と上位に位置している。	健康課	46
				健康づくりプロジェクト登録グループ数(累計)	グループ	100	42	110	145	100%	達成	目標値のとおり達成することができた。今後も継続できるよう今後もプロジェクトの普及啓発に努めたい。なお、累計値であるため、今後、別の目標を検討していきたい。	健康課	46
		5) 地域医療の確保と充実	地域医療に関する市民意識の醸成と病院経営の安定化	市内医療機関の常勤医師	人	68	68	66	69	100%	達成	自治医大所属の医師の配置や専門研修プログラムに基づく専攻医の配置が進み、目標を達成している	市民病院	47
				住民主体の通いの場の数	箇所	116	78	95	121	100%	達成	コロナの影響が和らぎ、通いの場の数は増加傾向にある。ただし、男性の参加率が低いなどの課題があり、新たな視点による事業展開の必要性が高まっている。	高齢福祉課	47
生活支援活動を行う住民グループの数	団体			7	2	17	20	100%	達成	生活支援コーディネーターによる啓発活動や住民グループへの活動支援により、生活支援活動が徐々に活発になってきている。R5年度は新たに3団体が加わり、実績値は20団体となった。	高齢福祉課	47		
5. 循環型社会の構築による持続可能な地域づくり 【温室効果ガスの排出削減と吸収源の保全・強化/再生可能エネルギーの導入・利活用】	1) 温室効果ガスの排出削減に向けた具体的な施策の推進	省エネルギー対策と4R【不要なもの不買・拒否(リフューズ)・ごみの発生抑制(リデュース)・再使用(リユース)・再資源化(リサイクル)】の推進	公共施設におけるエネルギーコストマネジメント(運用の効率化)の実施件数	件	5	0	1	1	20%	未	郡上市本庁舎において、自家消費型の太陽光発電設備を導入した。今後環境省の補助制度を活用しながらエネルギーコストマネジメントの実施件数を増やしていきたい。	環境課	49	
	2) 地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入・利活用の推進	持続可能な循環型社会の構築	郡上市における二酸化炭素排出量	t-CO2/年	269	323.6	277.0	280.0	96%	未	業務その他部門での二酸化炭素排出量が若干増加したが、概ね目標値に近づけることができた。	環境課	50	
	3) 森林整備等による二酸化炭素吸収源の保全・強化策の推進	森林整備と木材利用による健全な森づくり	木質燃料ストーブの設置件数(累計)	件	437	287	363	381	87%	未	年度設置件数は減少傾向であるが、原油価格高騰により、木質燃料が注目されていることから、広報などで周知を続ける。	林務課	51	
			郡上市産材を使用した新築住宅着工率	%	49.0	33.1	62	39.6	81%	未	物価高騰により、住宅買い控えなどにより、前年度比べ件数は減少しているが、引き続き広報などで周知を行いたい。	林務課	51	

基本目標	戦略	施策	重要業績評価指標(KPI)	単位	目標値	H30年度 目標設定時点	実績値		目標達成率	達成状況	成果・評価		担当課	総合戦略 記載頁
							令和4年度	令和5年度			令和5年度			
6. 持続可能な生活を確保する 【小さな拠点とネットワークの 推進】	1) 主体的な地域づくりと 若者の市内定着	郡上市市民協働センターの機 能強化と若者の市内定着支援	市民協働センターサブセンターの機能を持つ組織数	組織	7	3	3	3	43%	未	サブセンターの機能を持つ組織数に増減は無 かった。今度も市民協働センター及び既存のサ ブセンター機能を強化するとともに、サブセンター の無い地域でも市民協働の支援活動を実施、補 完できるよう進めていく。	政策推進課	53	
			Good郡上プロジェクトの実現件数	件	7	2	2	6	86%	未	令和5年度は、前年に対し4件増加し6件が実現 となった。プロジェクトの実現に向けて、団体等へ の協力依頼や協働による実現をコーディネートす るアドバイザーの活用を行うことで、Good郡上プ ロジェクトの推進、充実を図っていく。	政策推進課	53	
			地域おこし協力隊の市内定着率(再掲)	%	80	74	82.4	82.5	100%	達成	令和5年度は、「郡上市地域おこし実践隊設置要 綱」を新たに制定し、すべての協力隊員を「地域 おこし実践隊員」に移行。国制度より要件を緩和 し、幅広く隊員を募集できる制度として、更なる人 材誘致促進を図った。任期終了後の市内への定 住率は82.5%で、全国平均(約64.9%：令和5年 度末)と比べても高い定住率となっている。	政策推進課	53	
	2) 小さな拠点とネット ワークの推進	小さな拠点と連動した市民生 活サービスの再構築	小さな拠点エリア内で地域運営を担う組織数	組織	6	0	1	2	33%	未	小さな拠点エリア内で地域運営を担う組織数は、 「地域運営プラン」を策定した地域をカウントする こととしているため、実績値の内訳は地域協議 会で地域の将来ビジョンを策定している高鷲地 域と和良地域である。その他にも「地域運営プラン」 は未策定ながら明宝地域をはじめ、各地域協 議会で小さな拠点とネットワークの考え方のも と、地域の課題解決の協議や活動を行い始めて いる。	政策推進課	54	
			小さな拠点の核となる生涯学習センターの適正配置完了 数(機能移転が必要な3施設を対象)	施設	2	0	0	0	0%	未	生涯学習センターの適正配置に向けて、公共施 設適正配置計画に掲載している個々の施設の 方針を具体的に実現するための「行動計画」に ついて、大和地域は10月に策定しており、その他 の地域も作成中である。今後はこの計画に基づ き検討を進めていく。	政策推進課	54	